

東証一部（証券コード 6848）

アナリスト・機関投資家向け 会社説明資料

東亜ディーケーケー株式会社

2019年12月6日

代表取締役社長 高橋俊夫

- 1. 会社概要**
- 2. 2019年度上期実績および
通期業績予想**
- 3. 事業進捗**

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します。

概要

代表取締役社長： 高橋 俊夫

所在地： 東京都新宿区高田馬場一丁目

設立： 1944年9月

資本金： 18億4,248万1千円

従業員数： 連結649名 単独391名

事業所：
▶狭山市： 狭山テクニカルセンター・
開発研究センター・
医療関連機器生産棟
▶東大和市： 東京エンジニアリング
センター

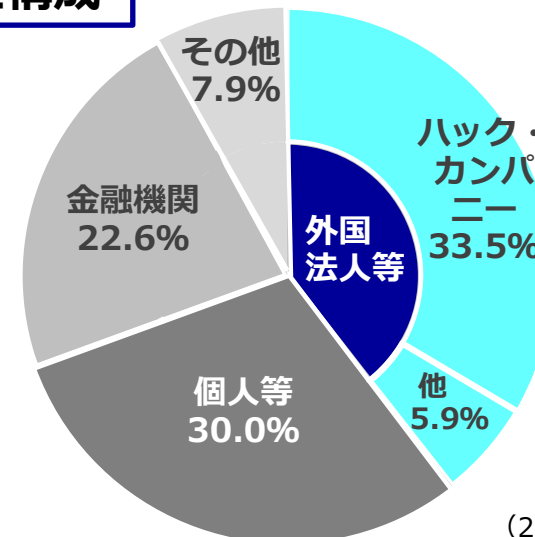
営業拠点： 国内13拠点

連結子会社： 国内5社

略歴

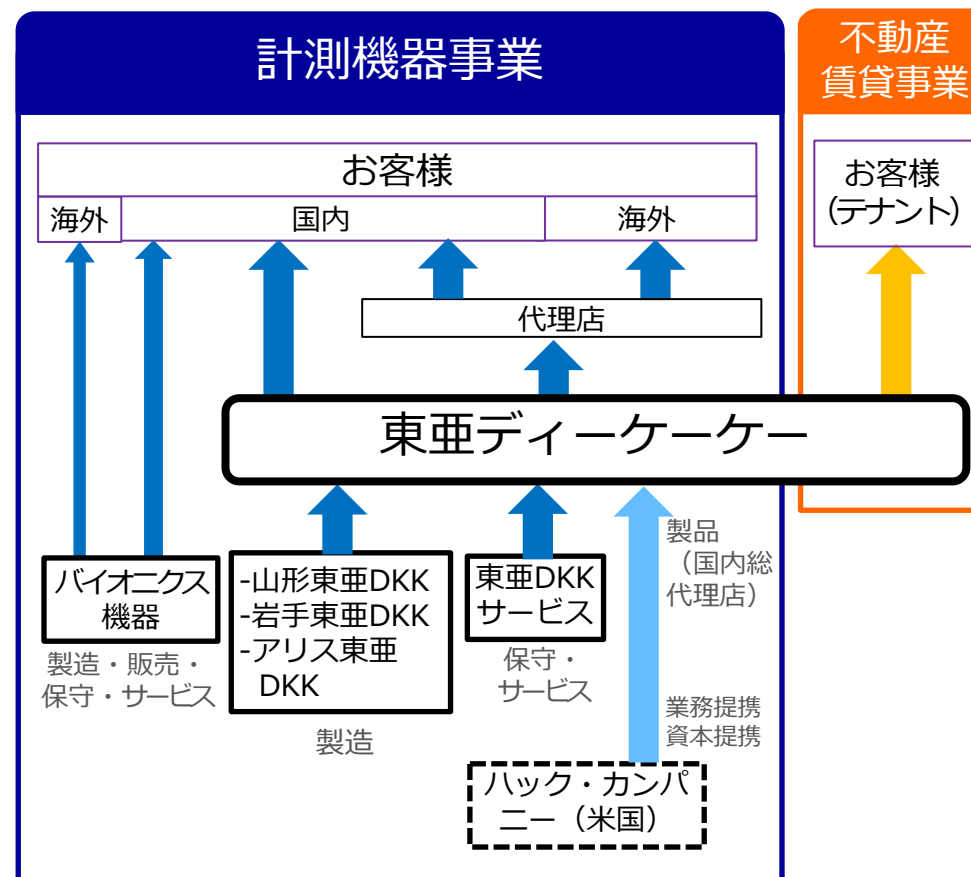
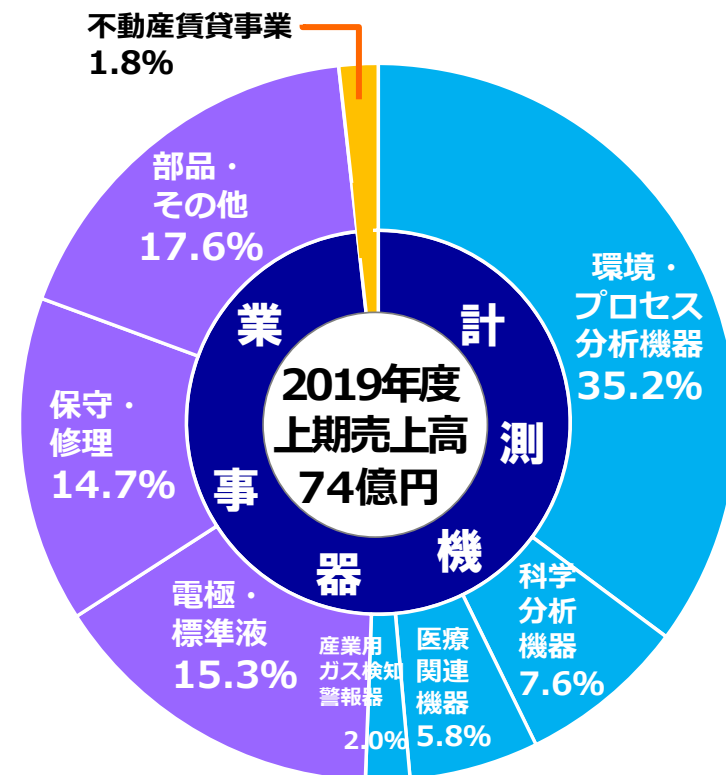
- 2000年 東亜電波工業と電気化学計器が
合併し、東亜ディーケーケー 誕生
- 2005年 米国ハック・カンパニー（HACH）
と業務・資本提携
- 2013年 東証第一部指定銘柄
- 2014年 創立70周年

株主構成



(2019年9月末現在)

売上構成と事業系統



当社の強みと計測機器の用途分野



当社の強み

- 創立以来のpH計、電気伝導率計などの保有技術は幅広い用途に対応
- 公的機関から幅広い業種の企業とお取引
- 開発・製造・販売からアフターサービス（保守・修理）までの一貫体制

水		大気	医療	ガス
環境・プロセス分析機器			医療関連機器	産業用ガス検知警報器
 水道水用水質自動測定装置		 PM2.5測定装置 国内シェアNO.1	 透析用薬剤溶解装置	 ケミルミアルシン計
 pH計変換器	 電気伝導率計	 油膜検知器	 NEW エンドトキシン計	
科学分析機器				
 ラボ用水質計	 ポータブル用水質計			

1. 会社概要
2. **2019年度上期実績および
通期業績予想**
3. 事業進捗

2019年度上期実績



■売上高：アジアにおいて前年同期に大型案件を売上げた反動等により海外売上が減少し減収

■利 益：売上高の減少により減益

👉 単月黒字化 121か月 連続記録更新中（2009年9月から10年1か月）

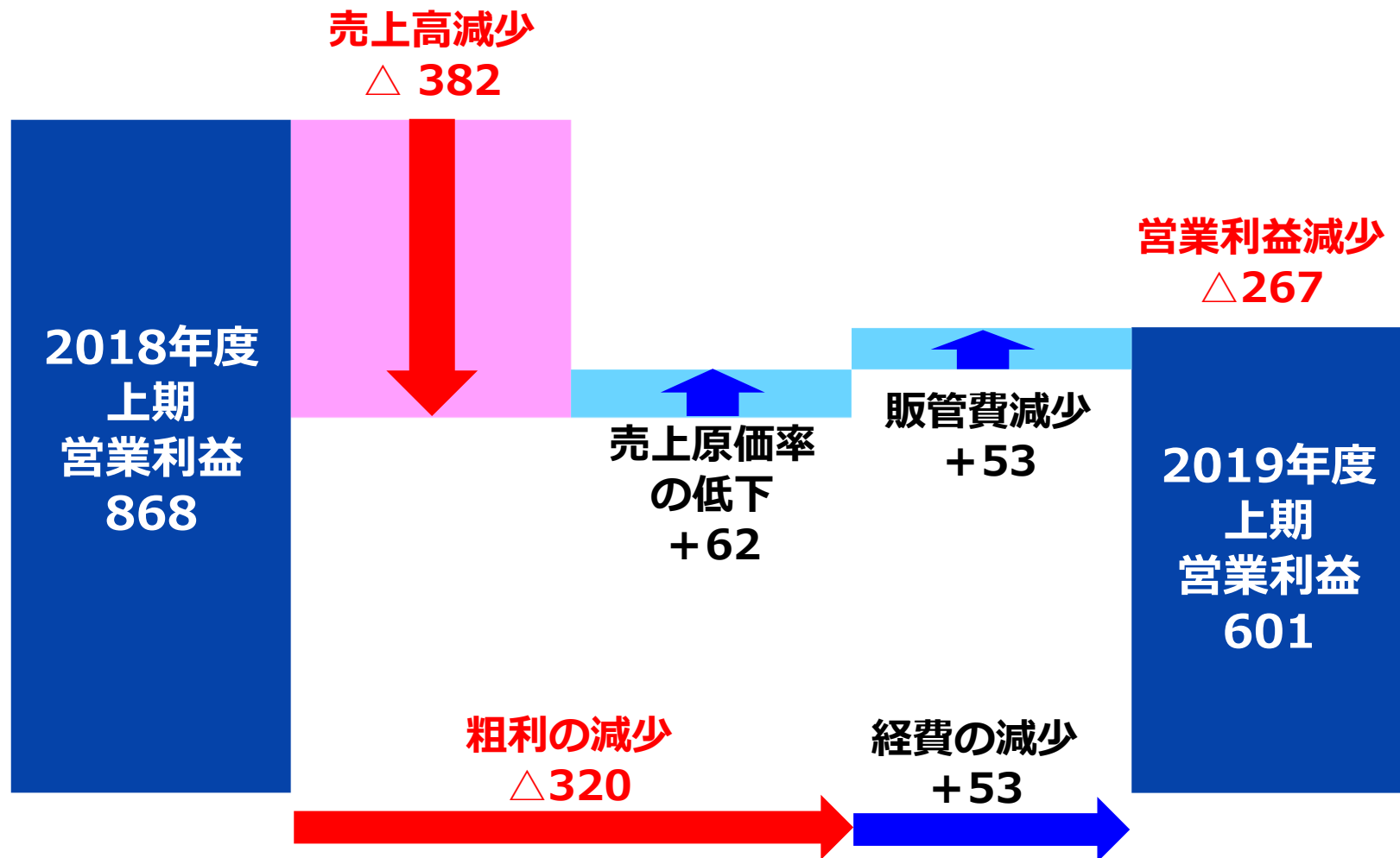
（単位:百万円）

	2018年度 上期実績	2019年度 上期実績	前年同期比増減	
			金額	率
売上高	8,515	7,482	△1,032	△12.1%
営業利益 売上高比	868 10.2%	601 8.0%	△267	△30.8%
経常利益 売上高比	883 10.4%	651 8.7%	△232	△26.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	572	398	△174	△30.4%

営業利益増減分析（前年同期比）



（単位：百万円）

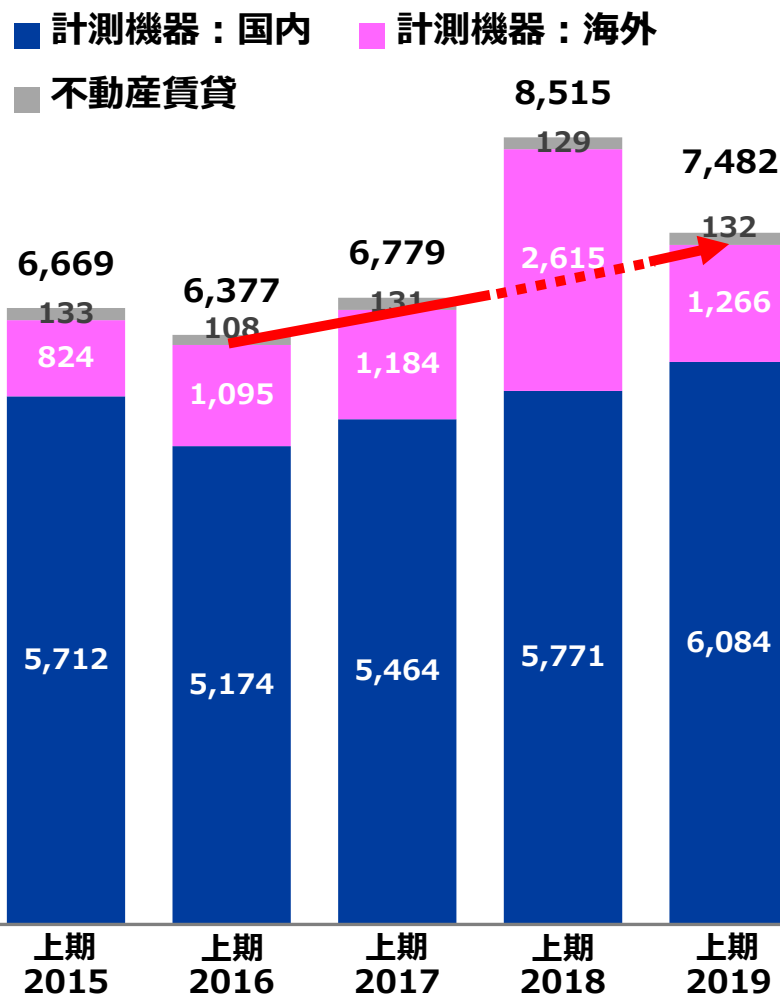


国別売上高推移

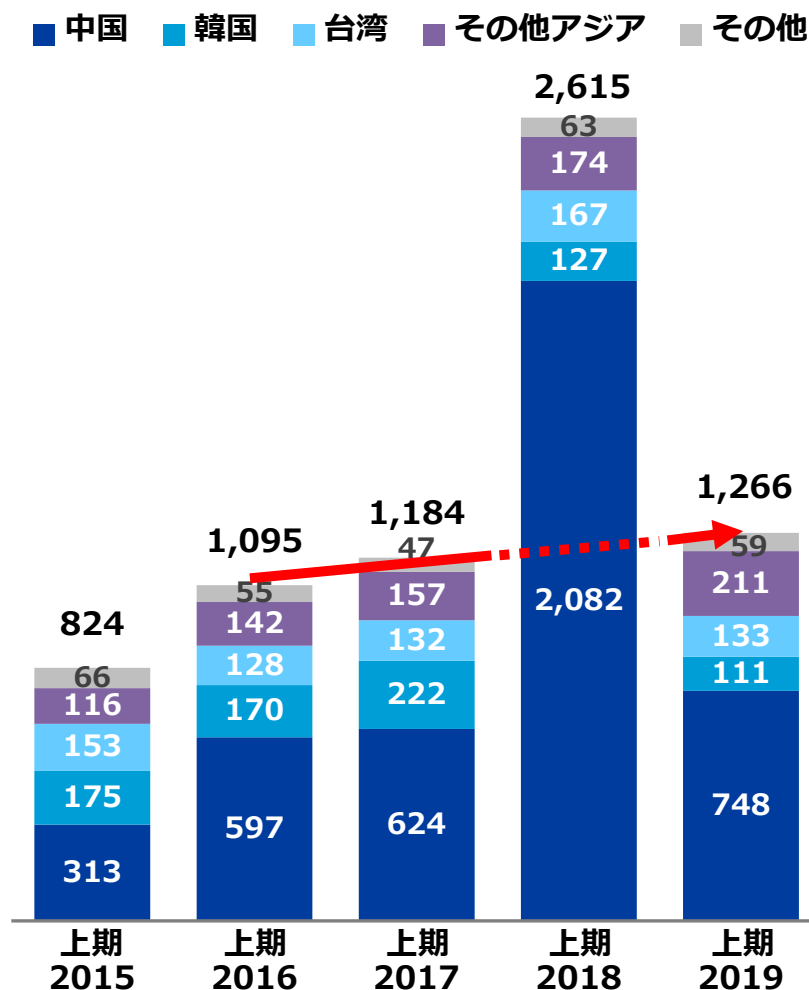


(単位:百万円)

国内外の売上高



海外の国別売上高

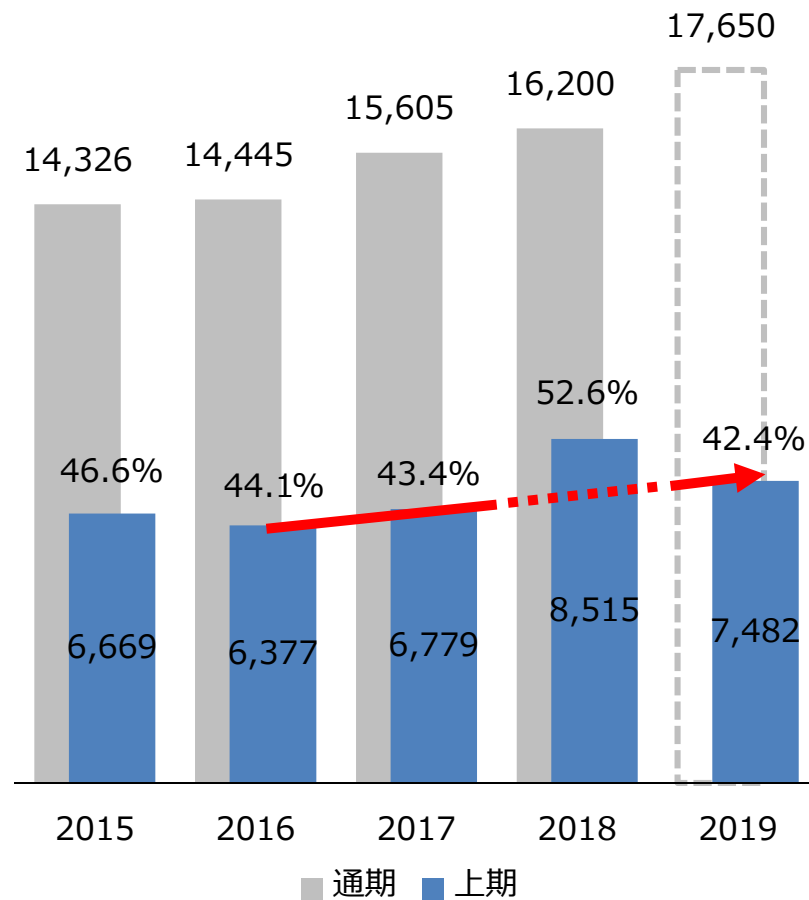


上期進捗率推移

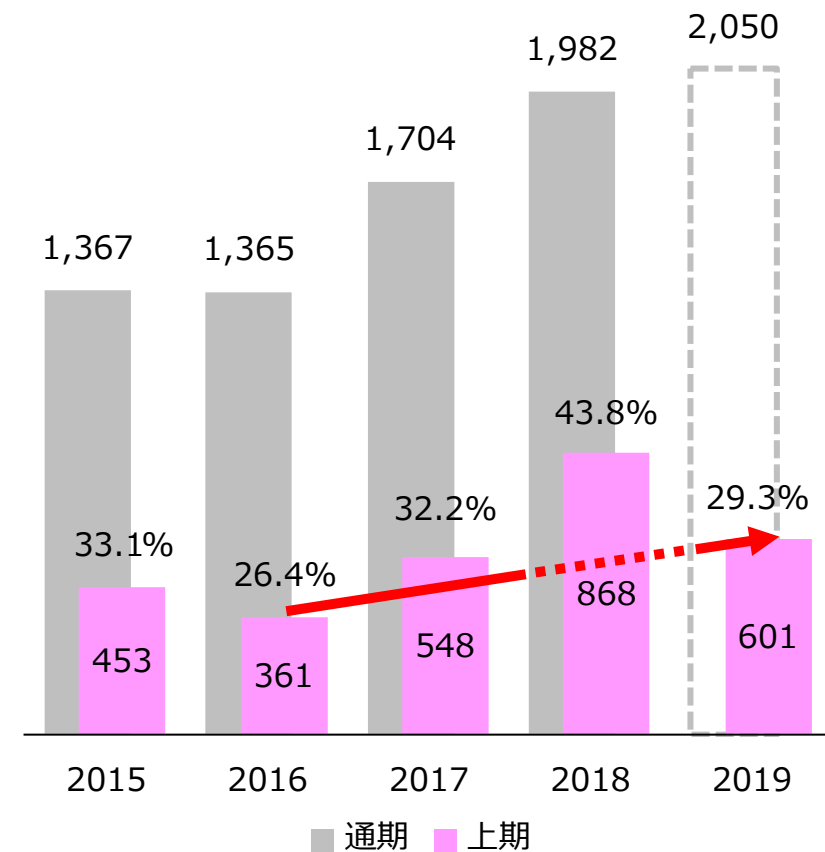


(単位:百万円)

売上高



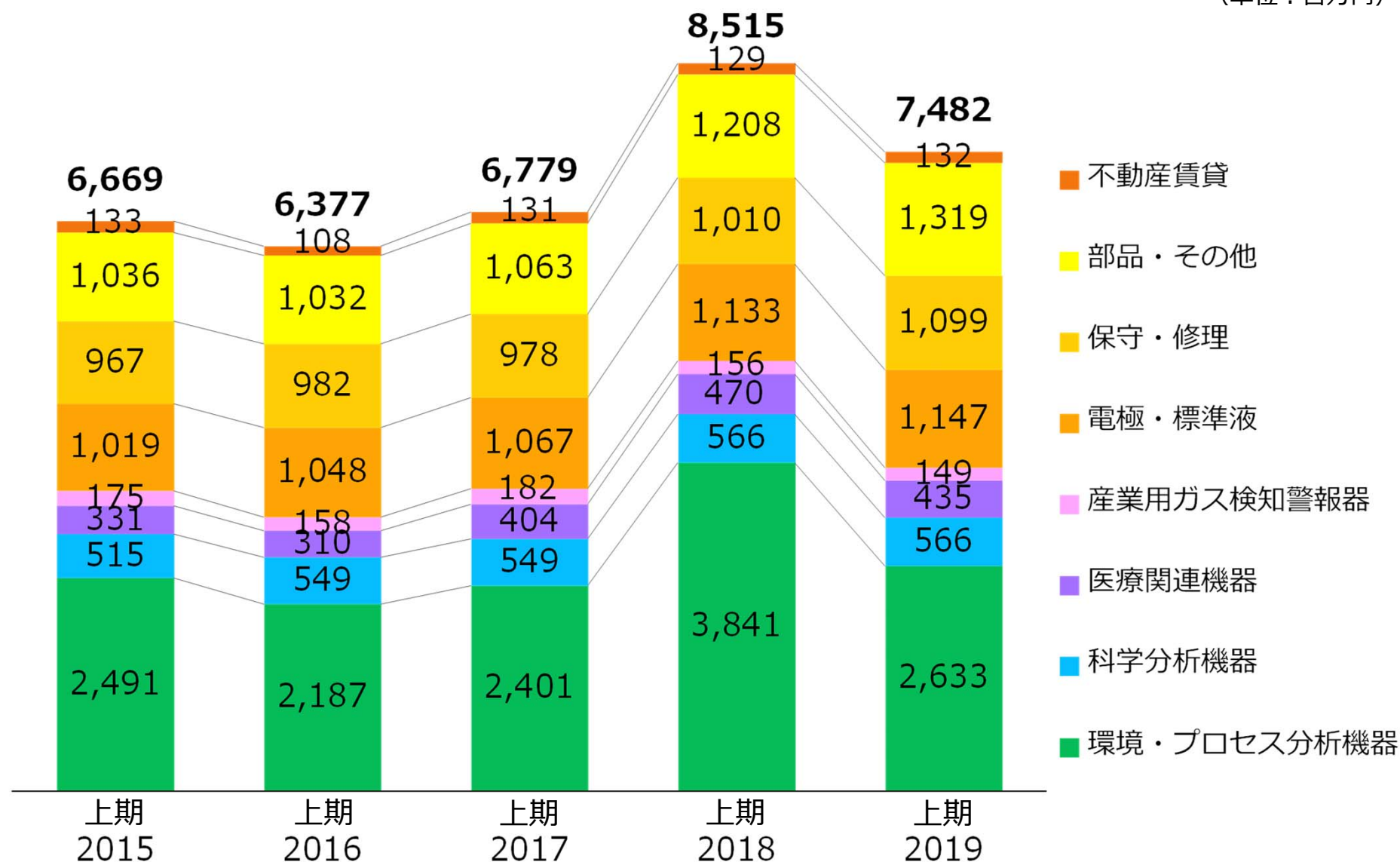
営業利益



分野別売上高構成推移

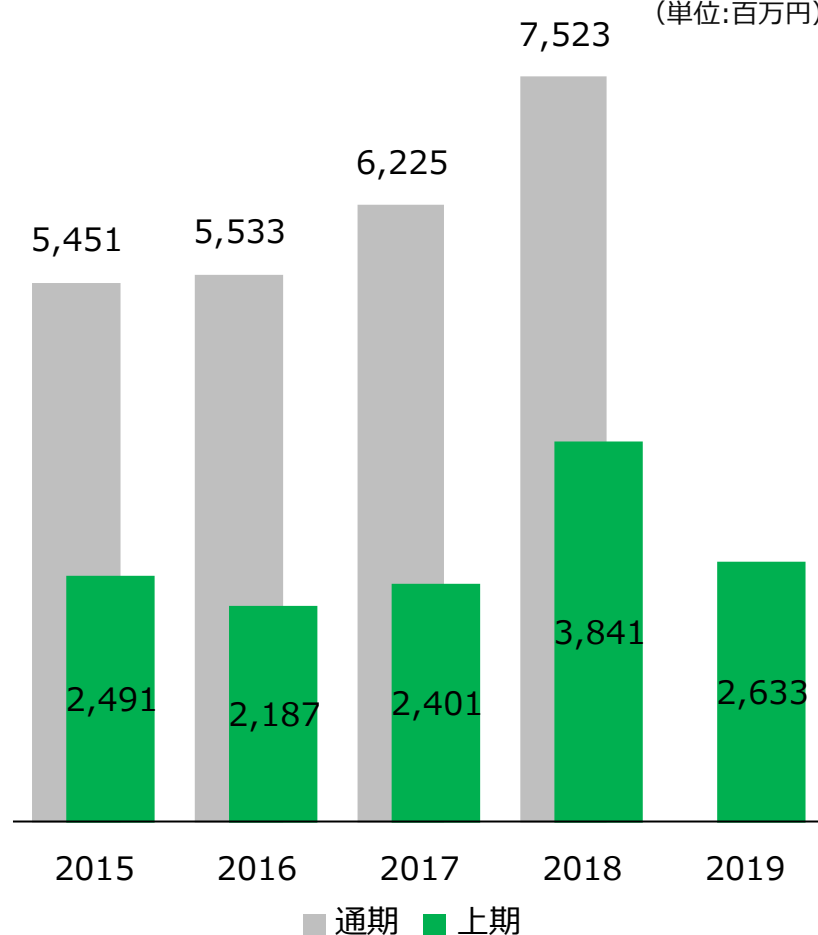


(単位：百万円)



環境・プロセス分析機器売上高

(単位:百万円)



■ 前年同期比

△ 31.4%

(2018年度上期 vs 2019年度上期)

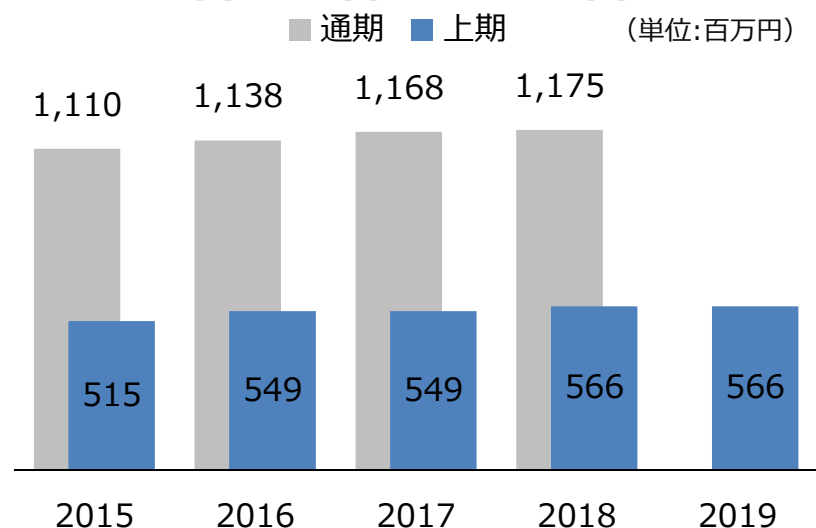


- 国内：基本プロセス計測器や環境用水質分析計の更新需要の販売好調
- 海外：昨年的大型案件の反動で環境用水質分析計が大幅減



- 国内：消費税増税前の入札が増え売上は増加
- ☞ 引き続き国内の更新需要獲得に注力
- ☞ 中国ではVOC測定装置の国家認証試験中

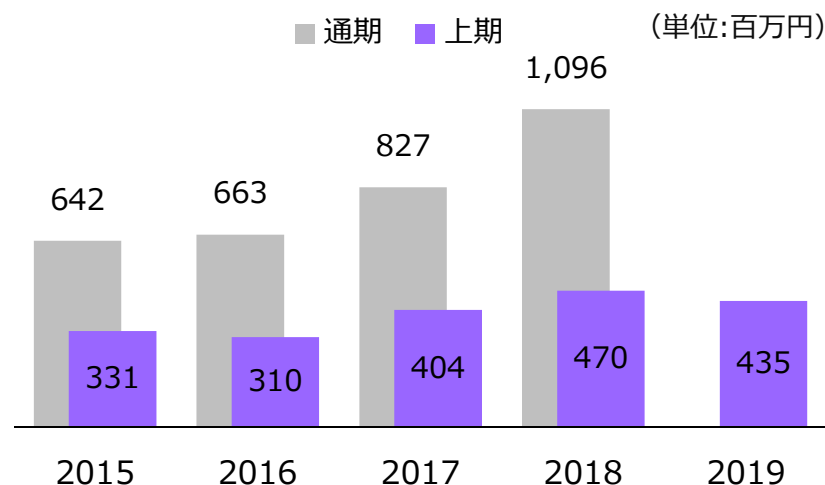
科学分析機器売上高



■ 前年同期比 +0.0%
(2018年度上期 vs 2019年度上期)

- 国内売上は増加するも、海外売上が減少し、横ばい
- 👉 新製品キャンペーンを引き続き展開

医療関連機器売上高

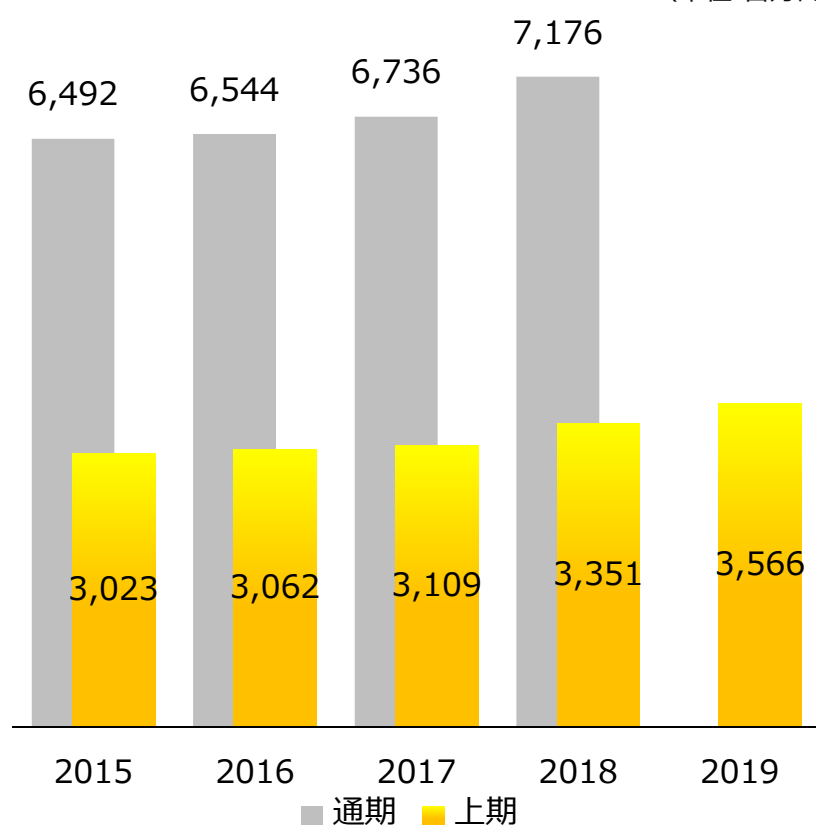


■ 前年同期比 △7.4%
(2018年度上期 vs 2019年度上期)

- 売上は減少したが、通期では前年と同程度の売上を見込む

保守・補用品売上高

(単位:百万円)



■ 電極・標準液

前年同期比 +1.2%
(2018年度上期 vs 2019年度上期)

■ 保守・修理

前年同期比 +8.9%
(2018年度上期 vs 2019年度上期)

■ 部品・その他

前年同期比 +9.2%
(2018年度上期 vs 2019年度上期)

- 機器販売の増加に伴い、全体では前年同期比6.4%増
- ☞ 保守・点検等のアフタービジネスの拡大を促進

2019年度通期業績予想



■ 国内

- ・ 設備投資が堅調で基本プロセス計測器の販売順調
- ・ 環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新需要も好調
- ・ 科学機器の新製品発売に合わせた販促を推進

■ 海外

- ・ 中国での環境水質・大気、上水市場での拡販推進
- ・ 政情の影響により韓国、台湾等で厳しい商戦が続くも拡販展開

(単位:百万円)

	2018年度 実績	2019年度 予想	前期比増減	
			金額	率
売上高	17,548	17,650	101	+0.6%
営業利益 売上高比	1,982 11.3%	2,050 11.6%	67	+3.4%
経常利益 売上高比	2,046 11.7%	2,100 11.9%	53	+2.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,322	1,400	77	+5.9%

1. 会社概要
2. 2019年度上期実績および
通期業績予想
- 3. 事業進捗**

ダナハー・ビジネス・システムの展開を徹底

Danaher Business System (DBS)



HACH社におけるDBS研修 (2019年7月)

例) 目標管理の視覚化
(ビジュアルボード)



科学分析機器の新製品キャンペーン展開



新型イオンクロマトグラフ
ICA-7000型



ポータブル水質計
P40シリーズ（3機種）



展示会（JASIS2019）

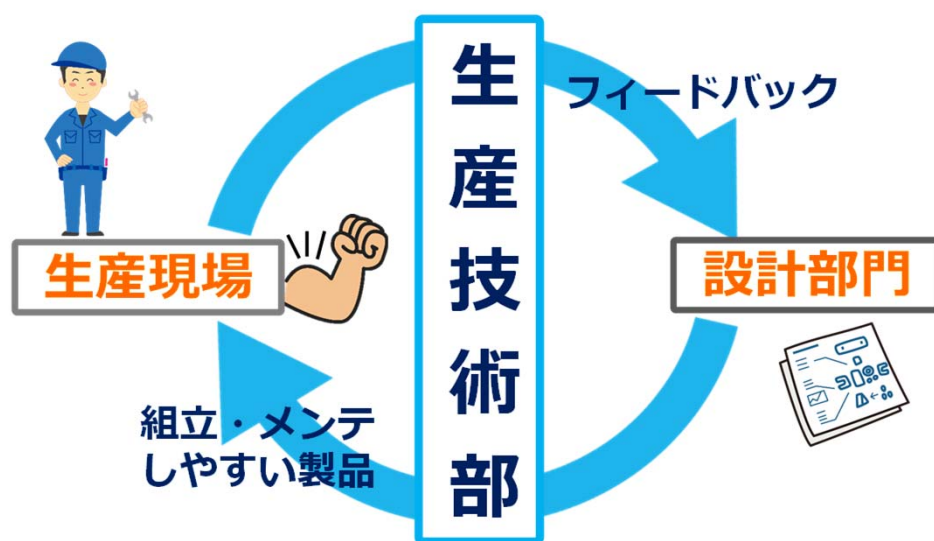


実操作体験セミナー



技術セミナー

世界で戦える 品質・性能・コスト の製品開発



モノづくり回帰元年

2019年4月1日付
東亜DKKアナリティカを
吸収合併

特殊分析計のシステム
設計・製造部門



2020年4月1日付
アリス東亜DKKを
吸収合併

医療関連機器の製造、
標準液・試薬の生産



透析用薬剤溶解装置



標準液



中国：環境用水質計測事業の強化



排水モニタリング装置（中国向け新モデル）の 国家性能認証を取得し、現地生産開始

「中国製造2025」政策に対応



中国環境保護製品認証



全窒素・全りん自動測定装置

海外でのブランド力向上に向けて



海外の大規模展示会に出展

中国



CIEPEC 2019

インド



India Lab Expo 2019



CEM India 2019

韓国



Korea Lab 2019

海外技術研修生・見学者の受け入れ

	運営機関／研修内容等	参加国
4月	北部環境モニタリングセンター、ベトナム海事大学	ベトナム
7月	アジア大気汚染研センター(ACAP)「大気観測技術コース」	中国、マレーシア、ミャンマー、ベトナム、ロシア
8月	JICA／北九州国際技術協力協会(KITA)「水環境行政コース」	カンボジア、モロッコ、ミャンマー、ベトナム
10月	JCCP国際石油・ガス協力機関「トレーニングコース」	イラン、カザフスタン、カタール、リビア、ミャンマー、ペルー、サウジアラビア、タイ、UAE、ベトナム



当社の海外代理店：16か国（30社）
海外への販売実績：39か国（2018年度実績）



安全でおいしい水
上下水道用分析計



納入国例

水道水の品質管理(韓国等)
海水淡水化プラントの水質測定(UAE等)



水質汚染の監視
環境用水質分析計



河川や工場排水のモニタリング
(中国、ベトナム、インドネシア等)



大気汚染の監視
環境用大気測定装置



大気汚染物質を測定
(インド、セルビア等)

上期成果

-  科学分析機器の新製品発売
-  中国大気：V O C計の国家認証試験開始
-  中国水質：現地生産開始、上水市場参入

下期重点施策

-  連結子会社吸収合併を機とした生産体制強化
-  中国での受注拡大（環境水質・大気、上水）
-  中国以外の国で売上確保（韓国・台湾・インド）

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 本説明資料中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
また、諸比率は円単位で算出の上、小数点第2位を四捨五入しております。そのため合計値が100.0%とならない場合があります。
4. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
5. 業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
6. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

＜お問い合わせ＞
東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部
電話：03-3202-0242
メール：ir@toadkk.co.jp